

## 2019年度 研究センター事業報告書

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 研究センター名 | 金融ジェロントロジー／金融・法教育研究センター |
|---------|-------------------------|

## I. 研究成果の概要（公開項目） ※1ページ以内にまとめること

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなうだけでわかりやすく記述してください。

## 1) 金融ジェロントロジーの研究

相続法の改正、いわゆる老後資金 2000 万円不足問題等をきっかけに、老後のお金の問題にかかる社会の興味が一層強くなったことを受けて、各研究員において引き続き金融ジェロントロジーにかかる研究を進め、幅広い分野において著書、論文等を発表した。

## 2) 残価設定型住宅ローン、新型リバースモーゲージの開発

2000 年以降日本の住宅ローンの期間は 35 年が標準となり、2025 年頃から、退職後に長期間住宅ローンの返済が続く人が急増すること、2020 年に入りコロナ禍が経済に影響を及ぼしたことから、今後住宅ローンの返済緩和のニーズの高まること、等を踏まえ、2018 年にセンター長名で取得した住宅残価保証にかかる特許（第 6419280）の実用化に向けて、一般社団法人移住・住みかえ支援機構と共同で、世界的に例の無い「残価設定型住宅ローン」を開発し、その実用化に目処をつけ、残価設定型住宅ローンに関する条件設定ならびにリスク管理モジュールを開発し、これを Amazon Web Service 上のクラウドサーバーから利用できる web アプリを開発した。また、2020 年に入り、残価設定型住宅ローンの応用形として住宅ローンの返済負担緩和に資する新型リバースモーゲージを開発し、基本設計を完了した。

上記に関連し、センター長の呼びかけにより関係企業・金融機関を募り、一般社団法人移住・住みかえ支援機構を事務局として「長寿命住宅の世代循環を促す新たな住宅金融開発協議会」を組成し、国土交通省「住宅ストック維持・向上促進事業（良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業）」に応募し採択され、2019 年-2020 年の事業期間において 1,591 万円の事業費補助を獲得し、大手住宅メーカー、大手地方銀行・モーゲージバンク、学識経験者からなる協議会を開催し、その下で実務ワーキンググループを設けて実務面の課題を協議し、開発を推進した（補助事業の成果は完成報告書として国に提出済み）。

## 3) 高度専門職業人教育への取組

金融ジェロントロジー／金融・法教育研究センター研究奨励制度の第 2 回募集に向けて準備を行った。

## II. 拠点構成員の一覧（公開項目）※ページ数の制限は無し

本欄には、2020年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、必ず若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)

| 役割                                    | 氏名               | 所属                 | 職位   |
|---------------------------------------|------------------|--------------------|------|
| センター長                                 | 大垣 尚司            | 衣笠総合研究機構           | 客員教授 |
| 運営委員                                  | 望月 爾             | 法学部                | 教授   |
|                                       | 本山 敦             | 法学部                | 教授   |
|                                       | 岸本 雄次郎           | 法学研究科              | 教授   |
|                                       |                  |                    |      |
| 学内教員<br>(専任教員、研究系教員等)                 | 竹濱 修             | 法学部                | 教授   |
|                                       | 品谷 篤哉            | 法学部                | 教授   |
|                                       | 赤堀 次郎            | 理工学部               | 教授   |
|                                       |                  |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
| 学内の若手研究者                              | 専門研究員・研究員        |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
|                                       | 補助研究員・リサーチアシスタント |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
|                                       | 大学院生             |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
|                                       | 学振特別研究員(PD・RPD)  |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
| その他の学内者<br>(非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等) |                  |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
| 客員協力研究員                               | 道下 知子            | 西武文理大学サービス経営学部     | 准教授  |
|                                       |                  |                    |      |
| その他の学外者<br>(他大学教員・若手研究者等)             |                  |                    |      |
|                                       |                  |                    |      |
| 研究所・センター構成員                           | 計 8 名            | (うち学内の若手研究者 計 0 名) |      |

**Ⅲ. 研究業績（公開項目） ※ページ数の制限は無し ※to be published,の状態の業績は記載しないで下さい。**

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2020年3月31日時点)

| 1. 著書 |       |                               |         |          |                              |                |                                |
|-------|-------|-------------------------------|---------|----------|------------------------------|----------------|--------------------------------|
| No.   | 氏名    | 著書・論文等の名称                     | 単著・共著の別 | 発行年月     | 発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称         | その他編者・著者名      | 担当頁数                           |
| 1     | 大垣 尚司 | 「金融システムのデザインによる中古住宅の使用価値の実体化」 | 共著      | 2019年4月  | 『住総研住まい読本 住宅の世代間循環システム』(萌文社) | 一般財団法人住総研      | 第3章 pp.194-237                 |
| 2     | 望月 爾  | よくわかる税法入門【第14版】               | 編著      | 2020年3月  | 有斐閣                          | 三木義一           | pp.232-283, 296-307            |
| 3     | 本山 敦  | 論点体系 判例民法 11 相続 第3版           | 共著      | 2019年6月  | 第一法規                         | 能見善久ほか編        | pp.1-37                        |
| 4     | 本山 敦  | リーガルクエスト 民法VI 親族・相続 第5版       | 共著      | 2019年6月  | 有斐閣                          | 前田陽一、浦野由紀子     | pp.7-23,75-108,120-211,345-349 |
| 5     | 本山 敦  | 新基本法コンメンタール親族【第2版】            | 共著      | 2019年10月 | 日本評論社                        | 松川正毅・窪田充見編     | pp.363-398                     |
| 6     | 本山 敦  | 新注釈民法(19) 相続(1)               | 共著      | 2019年10月 | 有斐閣                          | 潮見佳男ほか         | pp.225-333                     |
| 7     | 本山 敦  | 逐条ガイド親族法 民法725条~881条          | 共著      | 2020年2月  | 日本加除出版                       | 梅澤彩ほか          | pp.1-11,368-440                |
| 8     | 竹濱 修  | 保険法 第4版                       | 共著      | 2019年4月  | 有斐閣                          | 山下友信、洲崎博史、山本哲生 | pp.233-377                     |
| 9     | 品谷 篤哉 | コア・テキスト 商法総則・商行為法             | 共著      | 2019年7月  | 新世社                          | 川村正幸、酒井太郎      | pp.81-156                      |
| 10    | 品谷 篤哉 | 金融商品取引法の理論・実務・判例              | 共著      | 2019年12月 | 勁草書房                         | 河内隆史編集代表       | pp.494-506                     |

| 2. 論文 |       |   |         |          |               |           |            |      |
|-------|-------|---|---------|----------|---------------|-----------|------------|------|
| No.   | 氏名    | 著書・論文等の名称   | 単著・共著の別 | 発行年月     | 発行所、発表雑誌、巻・号数 | その他編者・著者名 | 担当頁数       | 査読有無 |
| 1     | 大垣 尚司 | 人生 100 年時代の個人金融 — もうひとつの金融ジェロントロジー                | 単著      | 2019年8月  | 季刊個人金融 14(2)  |           | pp. 70-80  |      |
| 2     | 望月 爾  | 移転価格税制における取引の比較対象性と差異調整の適否[東京地裁平成29・4・11]         | 単著      | 2019年4月  | 税務QA、205      |           | pp.42-45   |      |
| 3     | 望月 爾  | グローバル企業と法人税-その現状と国際的議論の状況の紹介を中心に-                 | 単著      | 2019年6月  | 住民と自治、674     |           | pp.24-27   |      |
| 4     | 望月 爾  | 納税者権利憲章をめぐる最近の国際的状況                               | 単著      | 2019年8月  | 税制研究、76       |           | pp.101-113 |      |
| 5     | 望月 爾  | 国際的組織再編に対する同族会社の行為計算否認規定の適用の可否[東京地裁令和元・6.27 判決]   | 単著      | 2019年10月 | 月刊税務QA、211    |           | pp.80-84   |      |
| 6     | 望月 爾  | 建替え検討中のマンションの鑑定評価と評価通達の適用-東京高裁平成27年12月17日判決       | 単著      | 2019年11月 | 税研、208        |           | pp.196-199 |      |
| 7     | 望月 爾  | EU における納税者の権利保護の調和 — 「EU 納税者法のモデルのための指針」の紹介を中心に — | 単著      | 2019年12月 | 立命館法学、385     |           | pp.38-77   |      |

|    |              |  |    |          |  |   |  |            |
|----|--------------|--|----|----------|--|---|--|------------|
| 8  | 望月 爾         | 第4回納税者の権利に関する国際会議報告-デジタル化時代における納税者の権利-   | 単著 | 2020年2月  | 税制研究、76  |   |  | pp.101-113 |
| 9  | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第1回  | 単著 | 2019年4月  | 戸籍時報、780   |   |  | pp.2-11    |
| 10 | 本山 敦         | 相続分の譲渡と特別受益  | 単著 | 2019年4月  | 月報司法書士、566                                       |   |  | pp.47-52   |
| 11 | 本山 敦         | 扶養料の求償   | 単著 | 2019年6月  | 実務精選 120 離婚・親子・相続事件判例解説                          |   |  | pp.142-145 |
| 12 | 本山 敦         | 財産分離-第1種財産分離   | 単著 | 2019年6月  | 実務精選 120 離婚・親子・相続事件判例解説                          |   |  | pp.210-211 |
| 13 | 本山 敦         | 遺言の撤回-斜線   | 単著 | 2019年6月  | 実務精選 120 離婚・親子・相続事件判例解説                          |   |  | pp.258-259 |
| 14 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第3回  | 共著 | 2019年6月  | 戸籍時報、783   | 羽生香織  |  | pp.26-35   |
| 15 | 本山 敦         | 未成年後見人による不適切な財産管理  | 単著 | 2019年7月  | 月報司法書士、569                                       |   |  | pp.42-47   |
| 16 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第4回  | 共著 | 2019年7月  | 戸籍時報、784   | 羽生香織  |  | pp.48-57   |
| 17 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第5回  | 共著 | 2019年8月  | 戸籍時報、785   | 宮本誠子  |  | pp.45-54   |
| 18 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第6回  | 共著 | 2019年9月  | 戸籍時報、786   | 宮本誠子  |  | pp.41-50   |
| 19 | 本山 敦         | 寄与分が認められた事例  | 単著 | 2019年10月 | 月報司法書士、572                                       |   |  | pp.29-34   |
| 20 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第7回  | 共著 | 2019年10月 | 戸籍時報、787   | 宮本誠子  |  | pp.29-38   |
| 21 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第8回  | 共著 | 2019年11月 | 戸籍時報、789   | 宮本誠子  |  | pp.50-59   |
| 22 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第9回  | 共著 | 2019年12月 | 戸籍時報、790   | 宮本誠子  |  | pp.40-49   |
| 23 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第10回   | 共著 | 2020年1月  | 戸籍時報、791   | 佐々木健  |  | pp.25-34   |
| 24 | 本山 敦         | 推定相続人の廃除と相続放棄の関係など   | 単著 | 2020年1月  | 月報司法書士、575                                       |   |  | pp.47-52   |
| 25 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第11回   | 共著 | 2020年2月  | 戸籍時報、792   | 佐々木健  |  | pp.18-27   |
| 26 | 本山 敦         | 相続法コンメンタール第12回   | 共著 | 2020年3月  | 戸籍時報、793   | 佐々木健  |  | pp.35-44   |
| 27 | 竹瀨 修         | 再保険と商慣習法   | 単著 | 2019年6月  | 商法判例百選・別冊ジュリスト、243                               |   |  | pp.4-5     |
| 28 | 竹瀨 修         | 自賠償保険における被害者の直接請求権と労災保険を給付した国の直接請求権の優劣   | 単著 | 2019年7月  | 私法判例リマークス、59                                     |   |  | pp.94-97   |
| 29 | 竹瀨 修         | 意思能力の減退と被保険者の重過失   | 単著 | 2020年3月  | 立命館法学、387・388                                    |   |  | pp.131-161 |
| 30 | 品谷 篤哉        | 会社法 356 条 2 項の改正   | 単著 | 2020年3月  | 立命館法学、387・388                                    |   |  | pp.104-130 |
| 31 | Jiro Akahori | p-conformal maps on the triangular lattice   | 共著 | 2019年8月  | Statistics & Probability Letters,151             | Yuuki Ida, Greg Markowsky                     |  | pp.42-48   |
| 32 | Jiro Akahori | Phase transitions for edge-reinforced random walks on the half-line                                    | 共著 | 2019年    | Electronic Communications in Probability, 24/ 39 | Andrea Collecchio, Masato Takei               |  | pp.1-12    |
| 33 | Jiro Akahori | An efficient weak Euler-Maruyama type approximation scheme of very high dimensional SDEs by orthogonal | 共著 | 2020年1月  | arXiv,2001.05640 [math.PR]                       | Masahiro Kinuya, Takashi Sawai, Tomooki Yuasa |  |            |

|    |       |                                   |    |         |          |  |          |  |
|----|-------|-----------------------------------|----|---------|----------|--|----------|--|
|    |       | random variables                  |    |         |          |  |          |  |
| 34 | 道下 知子 | マンション共用部分の賃貸による収益の帰属～管理組合か区分所有者か～ | 単著 | 2019年6月 | 税務QA、207 |  | pp.48-52 |  |

| 3. 研究発表等 |      |                         |          |                          |         |
|----------|------|-------------------------|----------|--------------------------|---------|
| No.      | 氏名   | 発表題名                    | 発表年月     | 発表会議名、開催場所               | その他発表者名 |
| 1        | 望月 爾 | 税務行政の国際化・デジタル化と納税者の権利保護 | 2019年11月 | アコード租税総合研究所<br>国際課税検討委員会 |         |
| 2        | 望月 爾 | デジタル化・グローバル化と納税者権利保護    | 2019年12月 | 日本租税理論学会2019年度大会・総会      |         |

| 4. 主催したシンポジウム・研究会等 |       |      |      |      |       |
|--------------------|-------|------|------|------|-------|
| No.                | 発表会議名 | 開催場所 | 発表年月 | 来場者数 | 共催機関名 |
| 1                  |       |      |      |      |       |

| 5. その他研究活動（報道発表や講演会等） |       |  |  |                        |
|-----------------------|-------|--|--|------------------------|
| No.                   | 氏名    | 研究業績名  | 発表場所等  | 研究期間                   |
| 1                     | 望月 爾  | 立命館アカデミックセンターおとなの学び舎'19夏 令和ニッポンを生きる 人生100年時代のお金の話  | 立命館アカデミックセンター  | 2019年7月10日             |
| 2                     | 望月 爾  | 東京地方税理士会制度部内研修会 納税者権利憲章～国際的な状況と今後の課題   | 東京地方税理士会   | 2019年8月6日              |
| 3                     | 望月 爾  | 京都税理士協同組合 相続法改正で変わる法務・税務 相続法改正で何が変わるか・税法の視点から 事例で考える相続法改正の税務への影響                         | 京都税理士会館  | 2019年9月12日～2020年01月10日 |
| 4                     | 赤堀 次郎 | Introduction to Malliavin-Mancino Fourier estimation method                              | The International Conference on Applied Probability and Statistics (CAPS 2019) | 2019年4月                |
| 5                     | 赤堀 次郎 | A heat kernel type expansion for "rough" quadratic Wiener functionals and related topics | 2019 IMS-China International Conference on Statistics and Probability          | 2019年7月                |
| 6                     | 赤堀 次郎 | Randomization of Option Price  | Probability, Uncertainty and Quantitative Risk                                 | 2019年7月                |

| 6. 受賞学術賞 |    |       |     |      |      |
|----------|----|-------|-----|------|------|
| No.      | 氏名 | 授与機関名 | 受賞名 | タイトル | 受賞年月 |
| 1        |    |       |     |      |      |

| 7. 科学研究費助成事業 |       |                                      |         |         |         |    |
|--------------|-------|--------------------------------------|---------|---------|---------|----|
| No.          | 氏名    | 研究課題                                 | 研究種目    | 開始年月    | 終了年月    | 役割 |
| 1            | 望月 爾  | 税務行政の国際化と情報通信技術の利用と納税者権利保護の新たな展開     | 基盤研究(C) | 2019年4月 | 2022年3月 | 代表 |
| 2            | 竹濱 修  | 主観的リスクの現代の変容と保険カバーの法的対応              | 基盤研究(C) | 2017年4月 | 2020年3月 | 代表 |
| 3            | 赤堀 次郎 | 企業の収益性とリスクの選択の動学的分析：理論と日本企業のデータによる実証 | 基盤研究(B) | 2016年4月 | 2020年3月 | 分担 |
| 4            | 赤堀 次郎 | Parametrix による確率無限次元解析               | 基盤研究(C) | 2016年4月 | 2020年3月 | 分担 |

| 8. 競争的資金等(科研費を除く) |    |      |           |      |      |    |
|-------------------|----|------|-----------|------|------|----|
| No.               | 氏名 | 研究課題 | 資金制度・研究費名 | 採択年月 | 終了年月 | 役割 |
|                   |    |      |           |      |      |    |

